

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：11101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26540179

研究課題名(和文) 周縁地域における携帯電話を利用したリテラシー獲得支援

研究課題名(英文) The support for media literacy in the periferal area

研究代表者

羽瀧 一代 (HABUCHI, ICHIYO)

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：70333474

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：ケニアトゥルカナにおいて、小学校での観察調査や小学生を持つ親への聞き取り調査をおこなった。その結果、周縁地域におけるモバイルメディアの利用は大人に限られており、子供たちの利用はまったくみられなかった。つまり若者のメディア利用はアフリカの都市部にのみみられる現象であり、周縁地域においては、若者や子供のメディアリテラシーの向上にかかる取り組みが行われていないことが明らかとなった。

メディアの利用を通じて行動範囲を拡大することによって得た人間関係を自らの生活を向上するために役立てる可能性があることはこれまでの研究からも指摘されており、メディアリテラシーの向上は、とくに周縁地域における緊急の課題である。

研究成果の概要(英文)：This study have had the research for mobile media usage in Turkana, Kenya. The media use of the youth was a phenomenon to be seen in only the African urban area, and, in the peripheral area, it became clear that an action to far from improvement of the media literacy of a youth and the child was not performed.

Previous studies of mobile media have produced an interesting result. The possibility of developing their lives by expanding the field of activities through the use of the media have been pointed out in a set of a previous studies. Improvement of the media literacy is an urgent problem in the peripheral area particularly.

研究分野：社会学

キーワード：メディア利用 周縁地域

1. 研究開始当初の背景

メディア利用と社会教育に関する研究にはさまざまな 이슈があるが、携帯電話利用行動と社会形成のイメージとの連関について研究が少なかった。また、メディア技術の普及が急速かつ未完であるアフリカの周縁地域を対象とした研究も多いとは言えなかった。メディア環境の技術的制限が大きい地域では、メディア利用と社会イメージの形成に関して、動態的な研究対象として適当であった。そこで、周縁地域の若年層のメディア利用と地域社会形成、また将来社会に対する展望との連関を明らかにする必要があった。

これまで、西欧近代的な社会関係を想定しにくい周縁社会における親密性の変容を対象として調査研究をおこなってきた(羽瀧、2012)。日本社会においては主に青森県津軽地域を中心とした若者の利用行動、韓国の大邱や台湾の台南といった東アジア地域の地方都市、またケニアでは南スーダンとの国境付近にあるトゥルカナにおいて、調査研究をおこなってきた。比較対象として、都市青年への質的調査や全国を対象とした量的調査をおこない、具体的には、携帯電話の利用行動から親密性を透写する方法を適宜、利用してきた。携帯電話は、急速に、そして世界中に普及している。人間関係を媒介するメディアは多くあるが、携帯電話でのコミュニケーションは、日常生活世界のすべての領域における中心的地位を占めている。初期的には、携帯電話は文字のコミュニケーションではなく、声のコミュニケーションが中心的モードであったことから、文字リテラシーによるメディア・デバイドの問題をクリアしたのだと説明されている。

日本社会では、1995年を境に携帯電話が急激に普及した。この最先端研究から、その利用形態は、パーソナル化とプライベート化を帰結するという知見が導出されている(松田、1996,1999,2001;岡田、2002)。菅(2006)は、1920年代のイギリスにおける逓信省のサービスを分析し、電話という技術も権力と結びついた発明品だと実証している。つまり、電話は、男性中心のビジネスや国家と結びついた通信技術として、イメージされていた。日本においても、敷設初期の電話は、国家による国民の管理のための軍事・警察的技術とした役割づけられていた(吉見、1995:140-148)。電話は、戦後になって急速に普及していく。それは、高度経済成長とともに業務用から生活用へと重心を移動させていく過程でもあった(吉見、1995:155-156)。このように電話が公的な通信手段であるというイメージがあったために、携帯電話の利用形態も初期は集団での利用があり、その後、個人利用の形態へと変化し、プライベート目的に利用されていくのである。

こういった日本を中心とした東アジア型の近代社会におけるパーソナルメディアの普及過程では、普及初期を国家権力と経済効果という二つの要因によって規定されており、権力からの解放過程としてメディア利用の変容がある。しかし、このような「集団から個人へ」や「公的利用から私的利用へ」といった変容過程がそのまま別の社会、別の時期的フェーズに援用できるわけではない。

グローバルにみても、これまでどおりのパーソナル・プライベート化という潮流とは異なり、現在ではソーシャルユース、パブリックユースといった方向へ傾いているように思われる。

近代的な国民国家として国民を管理するシステムが厳密ではない地域では、個人の独自の行動や非政府組織、企業行動が行政の影響よりも強く機能することがある。個人が自身のビジネスや生活のために導入した流通や生活システムは国家的管理を超えて機能する。

したがって、国家権力をイメージするメディア利用という前史をもたずに、携帯電話が普及しはじめているのである。現在、リテラシー獲得や知識伝達的手段として携帯電話やモバイルメディアを利用するという現象がみられる。たとえば、ケニアの一部の小学校で、援助によってキンドルを授業で利用するという試みがある。電子書籍を利用することで、世界中の教科書で勉強することができるという謳い文句がついている。しかし、ケニアではナイロビを中心とした都市と周縁地域とでは、そもそも学校の価値が異なっており、研究代表者の調査対象地域においては、多くの大人が小学校を卒業していない関係で、リテラシーがなく、初歩的な計算も出来ない。現在、その子どもたちもまた、小学校に通える可能性もとても低いと判断した。

小学校が少なく、教員が十分にいないということもあるが、主には人々が学校教育に価値を置いていないという要因もある。したがって、最先端の技術導入という「援助」は、おそらく都市の一部においてのみ機能するものであり、周縁地域においては、まず学校をつくる、子どもを集める、といった初歩的なことが最重要課題となっている。一方で、このような場所においても、キンドルや新しいメディア技術の制度的な導入がなくとも、携帯電話利用だけは草の根的に拡大している。つまり、制度や援助がなくても、メディア利用のパブリックユースは浸透しており、この経験そのものが人々の社会イメージや将来構想などに影響を与える可能性が十分に考えられる。この変容過程の実証的データの収集と記録を本調査の目的としていた。

2. 研究の目的

後期近代の特質を示す携帯電話利用による若年者の社会観の変容とその地域的影響を明らかにすることを目的とした。メディア技術の普及が急速かつ未完であるケニアの周縁地域を対象とした。

3. 研究の方法

主に、ケニア北西部トゥルカナ地域において、小学校やコミュニティスクールで質的調査をおこなった。アフリカ地域の研究において、対象者のリテラシーの問題と、地域状況による理由から、日本を含む東アジアと同様の（郵送や留め置き法を利用した量的調査などの）方法で調査研究を進めることは出来ない。したがって、方法は人類学的手法を援用しておこなった。また、先進国のような住環境が得られない場合には、調査のためのベースメントを準備する必要がある。こういった調査スキルは、人文情報学には馴染みのないものである。したがって、ケニアにおいて地域研究をおこなっている現地の調査協力者を得る必要がある。インフォマントのインフォマントから多くの情報をヒアリングした。

ケニアは隣接するソマリア問題によって、一部治安の悪い地域があったが、トゥルカナの中心地ロドワは、石油の発掘により、経済成長が顕著であることから、治安が安定していたため、地域社会に住み込み、参与観察やインタビュー調査を方法として採用した。

4. 研究成果

ケニアトゥルカナにおいて、2回の調査をおこなった。主に、小学校での観察調査や小学生を持つ親への聞き取り調査をおこなった。その結果、周縁地域におけるモバイルメディアの利用は大人に限られており、子供たちの利用はまったくみられなかった。つまり、若者のメディア利用はアフリカの都市部にのみ、みられる現象であり、周縁地域であるロドワにおいては、若者や子供のメディアリテラシーの向上にかかる取り組みが行われていないことが明らかとなった。

メディアの利用を通じて行動範囲を拡大することによって得た人間関係を自らの生活を向上するために役立てる可能性があることはこれまでの研究からも指摘されており、メディアリテラシーの向上は、とくに周縁地域における緊急の課題である。

ロドワで学校に通っているプライマリースクールの学生からの聞き取り調査において、学校に通うことができれば、給食などの制度が整いつつあり、食事の心配がないということが明らかになった。また、これまでとは異なり、学校に通える子どもが実感としても増えていることがわかった。しかし、調査中に子どもたちから、何度か経

済的な支援を求められることがあった。しかし、インフォマントのインフォマントがそれを制したため、どのような要求があったのかは判明にならなかった。

ロドワでは、トゥルカナにおける石油の発見に伴い、経済成長が急激におこっている。そのために、ケニア国内外から多くの人々が集まっており、10年前の状況とは一変している。高級なホテルが建設され、ビルの建築も急ピッチで進められていた。ケニア沿岸部において観光業をおこなっていた青年の聞き取りから、人口増大に関する要因について仮説を得ることができた。この青年は、2016年春の時点においてソマリアの状況が悪く、コーストの治安が悪化しており、観光客が減少しているため、仕事が無くなったため、治安の良いロドワに移住してきたという。今後、ロドワに人口が集まることによって、ますますメディア利用の需要は高まると予測される。急激にメディア環境が変化する中で、若者に対する適切なメディアリテラシー教育が必要である。しかし、リテラシーの第一歩である使用もままならない状況が続いていることが本研究で明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

Ichiyo HABUCHI, 2014, Mobile Phone Usage in Turkana, Kenya, Gerard Goggin and Larissa Hjorth eds., *The Routledge Companion to Mobile Media*, pp.475-487, 査読無.

[学会発表](計 0件)

[図書](計 1件)

Ichiyo HABUCHI, 2016, Romantic Relationships and Media usage among University Students, Hidenori Tomita eds., *The Post-Mobile Society From the smart/ mobile to second offline*, pp.93-104, Routledge.

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羽瀨 一代(HABUCHI, ICHIYO)
(弘前大学・人文社会科学部・准教授)
研究者番号：70333474

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()